

公立大学協会は、  
全国 76 すべての公立大学で  
組織されています。



The Japan Association of Public Universities

# 公立大学協会

公立大学協会ニューズレター Vol.2 No.4  
2008年新年号 / 2007年12月28日発行 (通刊第10号)

【発行責任者】佐々木 雄太 (公立大学協会会長 / 愛知県立大学長)  
【編集責任者】中田 晃 (公立大学協会事務局長)  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-13 虎ノ門吉荒ビル9F  
TEL(03)3501-3336 FAX(03)3501-3337  
E-mail: jimmu@kodaikyo.jp URL: http://www.kodaikyo.jp/

## 平成19年度事務局長連絡協議会を開催

### 翌日の公立大学経営セミナーにも多くの事務局長が参加

去る11月5日、東京都港区のメル  
パルク東京にて平成19年度事務局長  
連絡協議会が開催された。(写真:下)

佐々木会長による開会挨拶の後、  
愛知県立大学の梅村幹雄事務局長の  
司会によりプログラムが進められ、  
はじめに、文部科学省大学振興課の  
三浦和幸課長補佐から、20年度概算  
要求をもとに、各種の大学支援プロ  
グラムの考え方や内容についての解  
説が行われた。

続いて、「外部資金の受け入れと運  
用」をテーマに、競争的資金獲得の  
ための体制づくりや教員・職員の協働  
実現のポイント、学友会組織の活用  
による外部資金導入などについて、  
各々の特色ある事例が発表された。

#### 【発表大学及び発表者】

- ・富山県立大学(林 清文事務局長)
- ・山口県立大学(伊嶋正之事務局長)
- ・島根県立大学(福岡亮平事務局長)
- ・大阪市立大学(浅田恒夫学術情報総合センター運営課長)

最後に、会長より直近の協会活動  
の報告が行われ、閉会となった。

終了後は情報交換会が開催され、  
事務局長同士の交流の機会を生かし、  
それぞれの大学の課題や取組みにつ

いて熱心な意見交換が行われた。

#### 公立大学経営セミナー

事務局長連絡協議会の開催に合わ  
せ、翌6日に同じくメルパルク東京  
にて、公立大学経営セミナーが開催  
された。(写真:右)

#### 【プログラム】

- ①「地域社会の変化と公立大学の広  
報と経営戦略」  
株式会社内田洋行 教育総合研究所  
研究推進担当部長 萩田 仁 氏
- ②「『教職員のイコールパートナーに  
よる教育力の向上』—『教育力向上  
取組み事例調査』結果より—」  
マーサー ジャパン株式会社



- プリンシパル 安西 活 氏
- ③「公立大学のリスクマネジメント」  
株式会社インターリスク総研  
主任研究員 小林 誠 氏
- ④「科研費の最近の動向と申請を促  
す学内マネジメント」  
独立行政法人日本学術振興会  
研究助成第一課長 岡本和久 氏

## 新年のごあいさつ

会長 佐々木 雄太

新年明けましておめでとうございます。

日頃から公立大学協会の運営に  
深いご理解とご協力を賜り御礼申  
し上げます。

大学をめぐる情勢は、引き続き  
大きく動いております。新たな大  
学間連携の課題、地方財政の問題、  
道州制についての議論など、いず  
れも公立大学の将来に大きく係わ  
る問題として、その動向に注目す  
べき1年になるかと思っております。

その中で、公立大学が存在感を  
発揮していくためには、各大学が  
教育、研究においてより一層活力

を高め、それが地域の活性化につ  
ながり、公立大学の価値が高まっ  
ていくというような正の循環を築  
いていくことが不可欠です。

国公私を問わず元気のいい大学  
では、教員のみならず事務職員の  
積極的な役割が見受けられます。  
公立大学協会も、「学長の協議体」  
としての機能に止まらず、設置者  
と大学との、あるいは教員と事務  
職員との協力関係を強めていく機  
能を併せて担っていきたいと考え  
ます。

本年も、会員大学の必要に応え  
得る役割を担い、開かれた協会運  
営を心がけて参りますので、引き  
続きご理解とお力添えをお願い申  
し上げます。



## 〈委員会活動報告〉

政策委員会・第1回科学技術作業部会及び経営委員会・第3回公立大学法人作業部会が開催された。

科学技術作業部会は、科学技術振興政策や研究基盤整備等の施策について、公立大学共通の課題を議論し、政策形成の場に積極的に声を届けていくことを目的としている。

また、今年度4つ目の能力開発事業(経営委員会所管)として、公立大学法人セミナーが開催された。

\* \* \*

### 政策委員会

#### 第1回科学技術作業部会

【開催日】平成19年11月26日(月)

【会場】公立大学協会 会議室

【出席者】小林俊一主査、加藤祐三委員、曾我直弘専門委員、新岡嵩専門委員(秋田県立大学理事兼副学長)、井上晴夫専門委員(首都大学東京都市環境科学研究科長・教授)、中田事務局長

[文部科学省より]研究振興局学術機関課 中野理美専門官、同企画指導係 山口教光事務官

#### 【議事】

はじめに、文部科学省説明として『科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会』における『学術研究の推進体制に関するこれまでの

審議経過』について、研究振興局学術機関課の中野専門官より説明が行われた。

続いて、「研究環境基盤部会(第27回)/学術研究の推進体制に関する作業部会(第15回)合同会議におけるヒアリングへの対応について」に関し協議を行い、小林主査が意見発表を行うこととなった。

### 経営委員会

#### 第3回公立大学法人作業部会

【開催日】平成19年11月27日(火)

【会場】銀座プロッサム中央会館

【出席者】赤岡功委員長、南努委員、森正夫委員、北條圭一専門委員、関口恭三専門委員、矢田俊文特別委員(北九州市立大学長)、甲斐倫明特別委員(大分県立看護科学大学理事)、中田事務局長

#### 【議事】

同日に開催された公立大学法人セミナーの総括を中心に、今後の法人化・法人運営に関する情報交換の在り方について議論が行われた。

また、文部科学省大学振興課で毎年実施している「公立大学の法人化を契機とした特色ある取組」調査の今年度要綱(案)について、意見交換を行った。

### 経営委員会

#### 平成19年度公立大学法人セミナー

【開催日】平成19年11月27日(火)

【会場】銀座プロッサム中央会館

赤岡功委員長による開会挨拶の後、文部科学省大学振興課の加藤健公立大学専門官による講演「『公立大学の法人化を契機とした特色ある取組』(平成18年度)について」が行われた。

続いて、事例報告として、(1)「決算報告書と財務諸表から見えること」大阪府立大学 北條圭一理事、(2)「法人化によって実現した戦略的大学づくり」北九州市立大学 矢田俊文学長、(3)「単科大学の法人化—1年目の法人評価を踏まえ—」大分県立看護科学大学 甲斐倫明理事、の3つの講演が行われた。

講演後の協議は、協議希望事項アンケートや当日の講演に対しての質問シートに基づいて進められ、4名の講演者のほか、大阪府立大学の南努学長、公立大学協会の森正夫相談役、監査法人トーマツの関口恭三公認会計士の3名のアドバイザーも回答に加わり、活発な発言がなされた。

今回は、設置団体や公立短期大学からの受講も含め、90名以上が集うセミナーとなった。アンケートでは、テーマ毎の企画や複数日開催など、一層の充実を望む声が多く見られた。

## 公立大学 News Watch③

今回は、大学連携の取組みに関するニュース4点をご紹介します。

○「札幌医大・室蘭工大：地域貢献など包括連携協定に調印」(11月21日・毎日新聞)

札幌医科大学と国立の室蘭工業大学は、研究・教育・地域貢献を共同で



(札幌医科大学での調印式)

進めるための包括連携協定を締結した。医工連携による医療用補助器具の研究を中心に、単位互換や大学院生の相互受入なども検討される予定。

\* \* \*

○「会津大と中国の大学が協定 二重学位制」(11月30日・福島民報)

会津大学は、中国の上海大学、復旦大学と大学院間デュアルディグリープログラムに関する覚書を締結した。これにより、互いの派遣学生が双方の博士学位を取得できることとなる。角山学長をはじめとする訪中団は、今回北京大学とも同様の協定を締結している。

\* \* \*

○「語学分野でIT活用推進へ 京都外大、会津大と交流協定」(11月

29日・京都新聞)

会津大学と私立の京都外国語大学は、「交流及び連携に関する基本協定」を締結した。英語教育に力を注いでいる会津大と京都外大との連携により、語学分野におけるIT活用の共同研究等が期待されている。

\* \* \*

○「連携・協力推進協定：名工大と名古屋市大、両学長が調印 工学、医薬分野で共同研究」(12月6日・毎日新聞)

名古屋市立大学と国立の名古屋工業大学が連携・協力推進協定を締結。研究科の共同設置や、外部研究資金の共同での獲得などを進める予定。

本欄では、報道や各会員大学のサイトの情報をもとに、特色ある取組みをご紹介します。掲載ご希望の際は、事務局までお問合わせください。

# 文部科学省の諸審議会によるヒアリングに参加 公立大学協会として意見発表を行う

11月末から12月上旬にかけて、中央教育審議会及び科学技術・学術審議会の議論についての関係団体ヒアリングが続けて実施され、これまでの理事会や各委員会、作業部会での議論をもとに意見発表を行った。  
(意見、発表資料等は、協会ホームページの「3. 公立大学協会と公立大学 → パブリックコメント等」に掲載)

○11月29日(木)

審議会：中央教育審議会 初等中等教育分科会教育課程部会(懇談会)  
発表者：今井浩三副会長  
タイトル：「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」に関する公立大学協会意見  
(意見の概要) 新しい「学習指導要領」策定にあたり、大学の立場から、高校卒業までに自主的な学習習慣を身につけることの必要性を訴え

るとともに、大学全入時代にふさわしい入試改善を実現し、大学と受験生との適切なマッチングを図るためにも、時代に即した高大連携施策の検討を求めた。

\* \* \*

○12月4日(火)

審議会：科学技術・学術審議会 研究環境基盤部会(第27回)/学術研究の推進体制に関する作業部会(第15回)合同会議  
発表者：小林俊一理事(政策委員会 科学技術作業部会主査)  
タイトル：学術研究の推進体制に関する審議(概要)に対する公立大学協会の意見  
(意見の概要)「共同利用・共同研究の推進」については公立大学もハブになり得る可能性があることを述べた上で、全国規模の共同研究体制のみ

ではなく、地域単位でのネットワークや自治体の公設試験研究所などとの連携の可能性、そのための国の支援体制なども視野に入れた検討を行うよう、提案を行った。

\* \* \*

○12月5日(水)

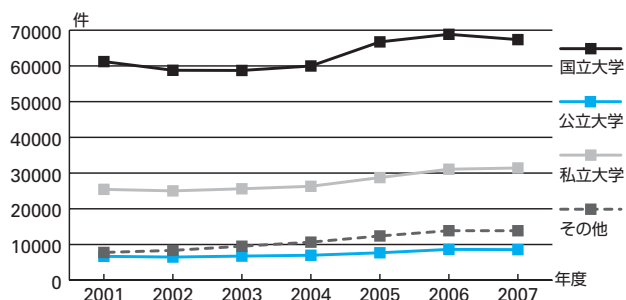
審議会：中央教育審議会 教育振興基本計画特別部会(第10回)  
発表者：矢田俊文副会長  
タイトル：教育振興基本計画特別部会の案に関する公立大学協会の意見  
(意見の概要)「教育振興基本計画」の策定にあたり、公立大学の特性や基盤的研究費充実への配慮を求めるとともに、大学間連携における自治体の役割、大学評価の効率化の明記などを訴えた。  
※各審議会の開催状況については、文部科学省ホームページをご参照ください。

## データで見る公立大学⑩ 公立大学と科学研究費補助金(1)

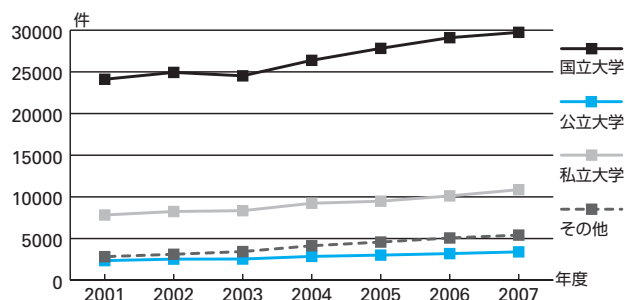
今回からは、科学研究費補助金における公立大学の存在感を見ていきたい。

機関別の申請件数【1】及び採択件数【2】を見ると、国立大学が他を圧倒しているという結果となる。しかし、採択件数における機関種別のシェア【3】からは、大学以外の研究機関が数字を伸ばし、公立・私立大学も微増傾向であり、国立大学はシェアを落としてきていることがわかる。また、申請件数に対する採択率【4】によると、国公立の間の差は4.5ポイント程度となっている。

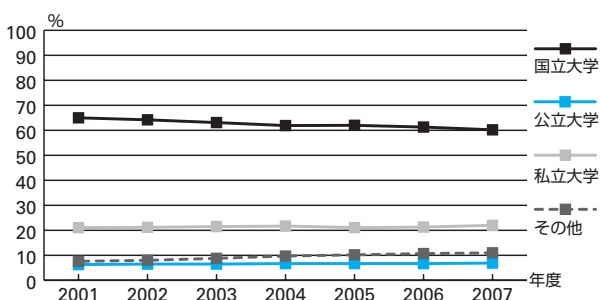
【1】 科学研究費補助金の申請件数



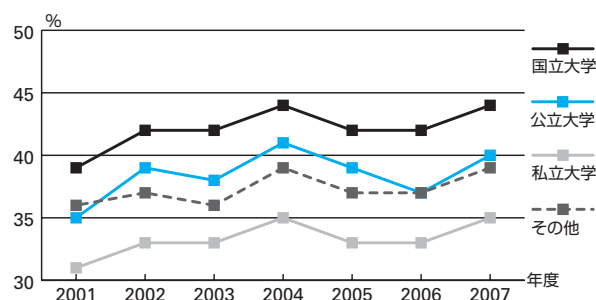
【2】 科学研究費補助金の採択件数



【3】 採択件数におけるシェア



【4】 採択率 (採択件数 / 申請件数)



## 自由民主党 第5回大学・大学院等教育小委員会

2007.11.6 自由民主党本部

6月に各大学団体に対してヒアリングが行われた自由民主党文部科学部会・文教制度調査会合同会議 大学・大学院等教育小委員会より、改めて大学の地域活性化への取組みについての意見発表の要請があり、11月6日に開催された第5回委員会に赤岡功副会長が出席し、発表を行った。

はじめに、小坂憲次小委員会委員長より挨拶が述べられた後、山際大志郎小委員会事務局長の進行により、国立大学協会と公立大学協会の2団体からのヒアリングが行われた。

まず、国立大学協会を代表して、山口大学の丸本卓哉学長から「地方大学の経済効果」調査の内容や山口大学の社会連携推進体制、「大学コンソーシアムやまぐち」の活動などが紹介され、大学全体に関する課題として基盤的経費の確実な措置や資産運用の弾力化、資金調達の多様化が述べられた。また、併せて国公立の大学団体が共同で求めている大学に対する寄付への税制優遇をはじめとした税制改正に関する要望について説明が行われた。

続いて、公立大学協会の発表として、赤岡副会長が発言を行った。まず、県立広島大学における中山間地域再生・活性化などの地域課題研究の取組みを紹介し、続いて各公立大学の地域活性化事例とともに、地域のニーズに根ざして設立され、地域活性化を使命とする公立大学の多様性と、国立・私立大学と異なる財政基盤の下で運営されているという特徴について理解を求め、地方交付税交付金の確保や科研費間接費等のより一層の充実を訴えた。

## 〈理事会報告〉平成19年度第6回理事会

2007.12.4 公立大学協会 会議室

はじめに、学長会議及び事務局長連絡協議会、各委員会の活動状況、各ヒアリングへの対応、セミナーの実施等、前回理事会以降の活動についての報告と意見交換を行った。

次に、会則の整備に関し、役員を選出方法を中心に意見交換を行い、会員の意見がより反映されやすい在り方を引き続き検討していくこととなった。

続いて、公立大学協会の公益法人化について議論がなされ、任意団体

から法人となる必要性やメリット、法人化に伴って発生する維持管理経費など、基本的な論点をさらに整理し、法人化後の組織運用について困難な点がないかということを確認しながら、今後も議論を進めていくこととなった。

そのほか、政策委員会の拡大委員会において、道州制の問題が公立大学に及ぼす影響について検討を求める声があがったことから、取組みが進んでいる九州をモデル地域として、

米澤理事を中心に九州・沖縄地区協議会で検討を行っていくことが要請された。また、同委員会で意見のあった広報強化のための定期刊行物の発行の取組みについては、協会の広報の在り方も含めて事務局を中心に検討を進めることとなった。

【出席者】 佐々木会長、今井副会長、赤岡副会長、矢田副会長、小林理事、鶴見理事、祖田理事、江里理事、米澤理事、三宮監事、加藤相談役、森相談役、中田事務局長

## 公立大学協会の主な活動の記録 (2007.10.1 ~ 2007.11.30)

### 10月

- 1日(月)★高等教育企画課 鈴木敏之高等教育政策室長、渡邊健事務官来局、「学士課程教育の再構築に向けて」説明。★佐々木会長、中田事務局長代行、専門教育課専門職大学院室を訪問。
- 3日(水)★佐々木会長、経済産業省と文部科学省の共催による「産学人材育成パートナーシップ」会議(虎ノ門パストラル)に委員として出席。
- 4日(木)★運営会議(協会会議室)。★情報処理部会(熊本県立大学)。
- 10日(水)★芸術部会(愛知県立芸術大学)。
- 11日(木)★第5回理事会(協会会議室)。
- 12日(金)★第2回教学委員会(協会会議室)。
- 15日(月)★公立大学法人会計セミナー(大阪・梅田スカイビル)。
- 16日(火)★経営委員会・第2回公立大学法人作業部会(大阪府立大学)。
- 23日(火)★中田事務局長代行、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国内委員会に出席。
- 25日(木)★工学部会(富山第一ホテル)。★平成19年度学長会議(愛知県立大学及びルブラ王山)。

- 26日(金)★平成19年度学長会議(2日目)及び公立大学トップセミナー(名古屋・ルブラ王山)。★理学部会(滋賀県立大学)。
- 11月
- 2日(金)★第1回リスクマネジメント作業部会(協会会議室)。
- 4日(日)★社会福祉学系部会(北星学園大学)。
- 5日(月)★平成19年度事務局長連絡協議会(メルパルク東京)。
- 6日(火)★公立大学経営セミナー(メルパルク東京)。★赤岡副委員長、中田事務局長、自由民主党文部科学部会・文教制度調査会合同会議 第5回大学・大学院等教育小委員会(自由民主党本部)によるヒアリングに出席。
- 9日(金)★人文系部会(名古屋・ルブラ王山)。
- 15日(木)★「平成21年度入学選抜の実施方式・日程等について(照会)」を各会員校へ発信。
- 20日(火)★研究振興局学術機関課 中野理美専門官来局、「学術研究の推進体制に関する審議(概要)」について説明。
- 21日(水)★生涯学習局政策課 圓入由美課長補佐、

※役職名及び組織名は全て日付当時

- 田村嘉章事務官来局、「教育振興基本計画特別部会における審議について」説明。
- 26日(月)★第1回政策委員会科学技術作業部会(協会会議室)。
- 27日(火)★公立大学法人セミナー(銀座プロッサム中央会館)。★第3回経営委員会公立大学法人作業部会( // )。
- 28日(水)★「公立大学協会ニュースレター Vol.2 No.3」及び「平成20年度国立大学追加合格者決定業務に係る入学手続状況に関する情報交換事務取扱要領」について(通知)を全会員校へ発信。
- 29日(木)★今井副会長、中田事務局長、中央教育審議会教育課程部会によるヒアリング(都市センターホテル)に出席。

### 事務局より.....

このニュースレターにとっては2回目の新年号となりました。本年は、この紙面のみでなく、WEBサイト等の手段も含め、協会情報のご提供と協会を通じた公立大学全体の広報の一層の充実を図ってまいりたいと思います。